

2021年度第1四半期決算

取締役 兼 執行役員常務 財務・グローバルマネジメント本部長
福永 彰宏

2021年8月5日
古河電気工業株式会社

本資料は、株主、投資家、ならびに報道関係者の皆様に当社の活動内容に関する情報を提供することを目的として作成しています。

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

古河電気工業株式会社

2021年度第1四半期決算のポイント

■売上高、営業利益

すべてのセグメントで増収*1増益

*1 銅価上昇の影響：+195億円（616円/kg→1,104円/kg）
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等
適用の影響：▲88億円

■経常利益

営業利益の増益、持分法投資損益改善により増益

■親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益の減少（137→18億円）*2により、
親会社株主に帰属する当期純利益は42億円

*2 FY20_Q1特別利益：
固定資産処分益221億円

(単位：億円)

	FY19_Q1	FY20_Q1	FY21_Q1	前年比
	a	b	c	c-b
売上高	2,263	1,765	2,188	+423
営業利益	49	▲12	38	+50
経常利益	39	▲15	58	+73
親会社株主に帰属する 当期純利益	23	78	42	▲36

2021年度Q1実績－要約P/L

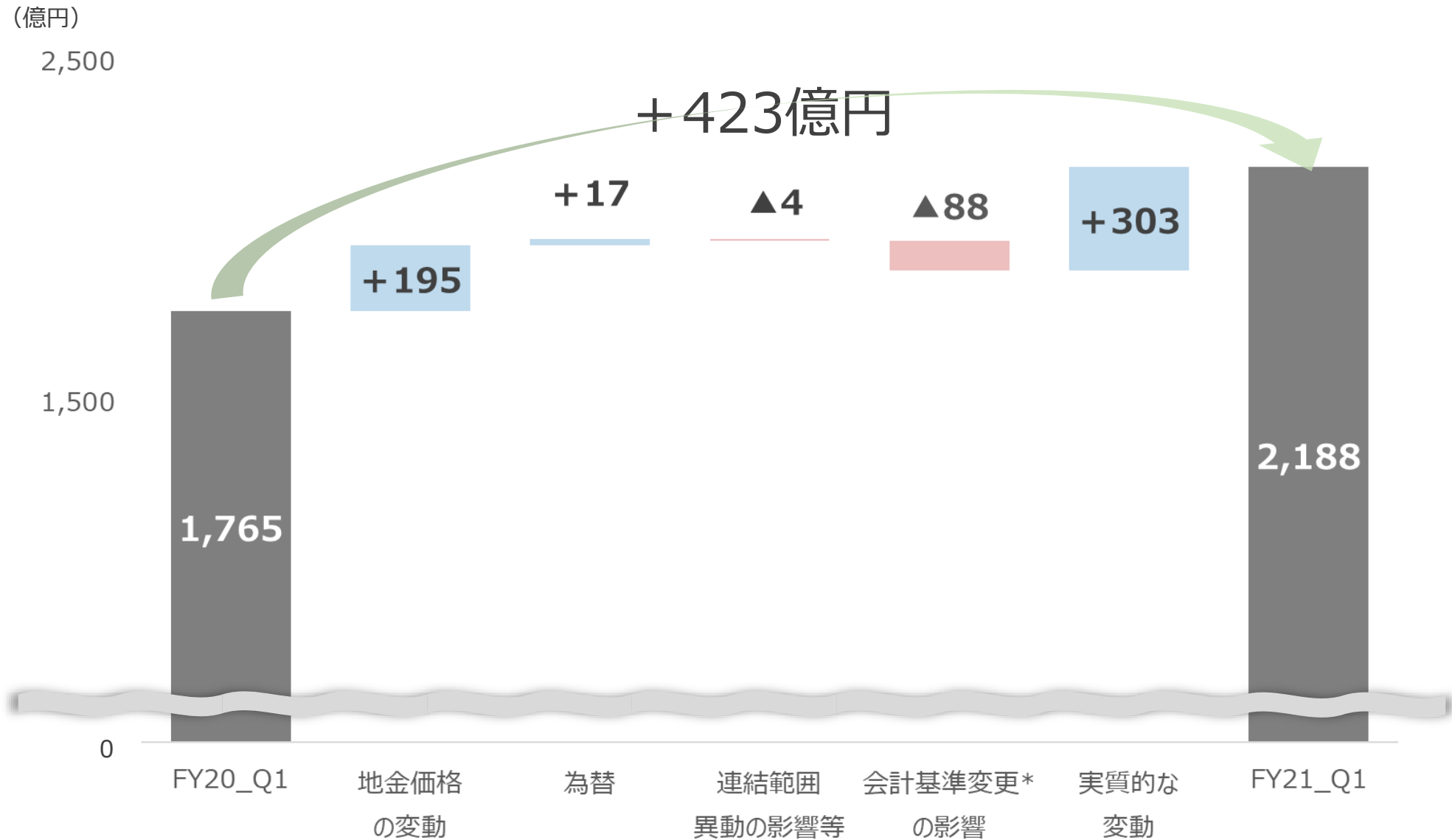
■ 通期見通しは据え置き。

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY19 Q1	FY20 Q1	FY21 Q1	前年比	主な増減内訳 (Q1)	FY21 予想
	a	b	c	c-b		d
売上高	2,263	1,765	2,188	+423	+423億円(+24%) 5ページ参照	8,800
営業利益	49	▲12	38	+50	+50億円	260
(率)	2.2%	▲0.7%	1.7%	+2.4	6ページ参照	3.0%
持分法投資損益	▲3	0	21	+21		-
為替損益	▲4	1	2	+1		-
経常利益	39	▲15	58	+73	+73億円	240
(率)	1.7%	▲0.8%	2.7%	+3.5		2.7%
特別損益	4	137	18	▲119	・特別利益：▲204 (229→25)	▲35
法人税等	22	40	29	▲12	・特別損失：+84 (▲92→▲7)	-
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲2	4	5	+1		-
親会社株主に帰属する 当期純利益	23	78	42	▲36	▲36億円(▲46%)	120
(率)	1.0%	4.4%	1.9%	▲2.5	特別利益： ・過年度社会負担金還付額(17：Q1) ・固定資産処分益(6：Q1)	1.4%
銅建値 平均	717	616	1,104	-		1,000
為替 平均	110	108	110	-		105

*2021/5/12公表

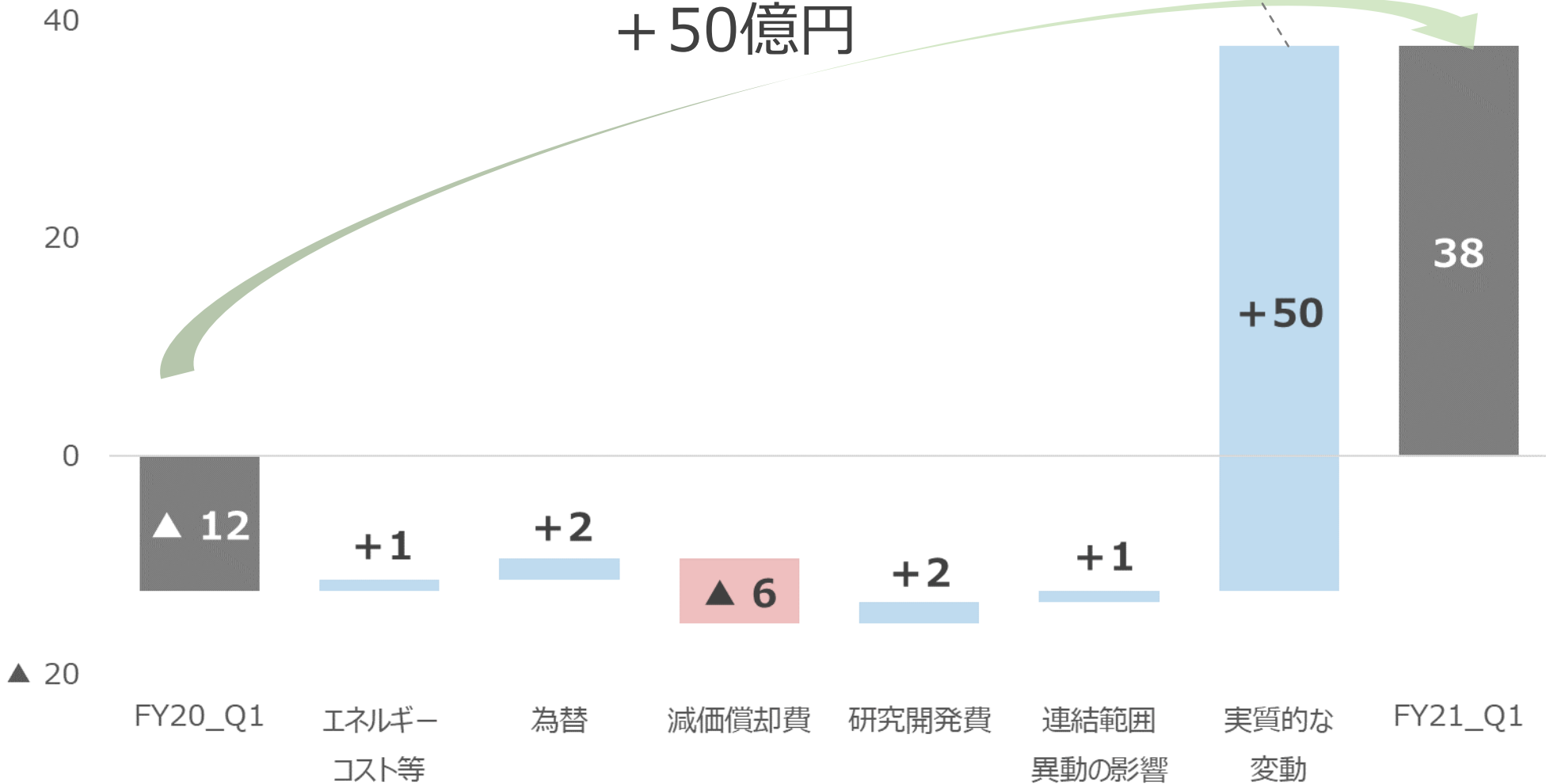
売上高の増減要因（前年比）



*2021年度決算より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用

営業利益の増減要因（前年比）

(億円)



売上増・品種構成差・原価低減等：

約 + 80 億円

材料費・輸送費高騰の影響：

約 ▲ 15 億円

固定費 (減価償却費・研究開発費除く)：

約 ▲ 15 億円

セグメント別売上高および営業利益

■ 通期見通しは据え置き。

(単位：億円)

【参考】

会計基準変更前の場合
の売上高

【参考】

会計基準変更前の場合
の売上高

	Q1			
	FY19 実績	FY20 実績	FY21 実績	前年比
	a	b	c	c-b
売上高				
インフラ	677	562	698	+135
情報通信ソリューション	402	363	448	+85
エネルギーインフラ	275	200	250	+50
電装エレクトロニクス	1,280	925	1,182	+257
自動車部品・電池	607	515	588	+73
電装エレクトロニクス材料	674	410	594	+184
機能製品	294	257	299	+43
サービス・開発等	123	103	105	+2
連結消去	▲ 112	▲ 82	▲ 96	▲ 14
連結合計	2,263	1,765	2,188	+423

Q1	
FY21 実績	前年比
c'	c'-b
714	+151
448	+86
265	+66
1,239	+314
608	+93
631	+221
316	+59
103	▲ 0
▲ 96	▲ 14
2,276	+510

通期			
FY19 実績	FY20 実績	FY21 予想	前年比
a	b	c	c-b
2,809	2,592	2,800	+208
1,664	1,583	1,750	+167
1,145	1,009	1,050	+41
5,093	4,330	4,800	+470
2,576	2,351	2,600	+249
2,517	1,980	2,200	+220
1,159	1,147	1,150	+3
503	387	370	▲ 17
▲ 420	▲ 340	▲ 320	+20
9,144	8,116	8,800	+684

通期	
FY21 予想	前年比
c'	c'-b
2,882	+290
1,765	+182
1,117	+108
5,126	+796
2,644	+293
2,482	+502
1,240	+93
374	▲ 13
▲ 320	+20
9,302	+1,186

営業利益				
インフラ	▲ 4	▲ 1	3	+3
情報通信ソリューション	1	2	0	▲ 1
エネルギーインフラ	▲ 4	▲ 2	2	+5
電装エレクトロニクス	35	▲ 18	19	+37
自動車部品・電池	27	▲ 18	8	+26
電装エレクトロニクス材料	8	▲ 0	11	+11
機能製品	19	11	20	+9
サービス・開発等	▲ 1	▲ 4	▲ 3	+1
連結消去	▲ 1	0	▲ 1	▲ 1
連結合計	49	▲ 12	38	+50

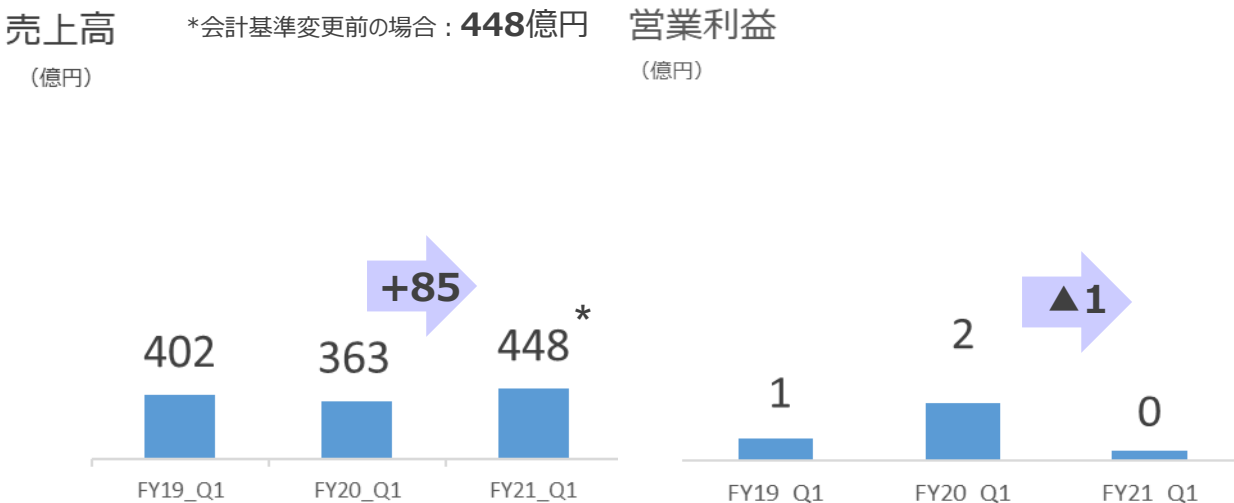
	17	▲ 21	55	+76
	16	▲ 2	45	+47
	1	▲ 19	10	+29
	148	59	140	+81
	109	50	120	+70
	39	9	20	+11
	75	63	90	+27
	▲ 3	▲ 17	▲ 25	▲ 8
	▲ 1	1	0	▲ 1
	236	84	260	+176

*2021/5/12公表

Intentionally Blank

1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)

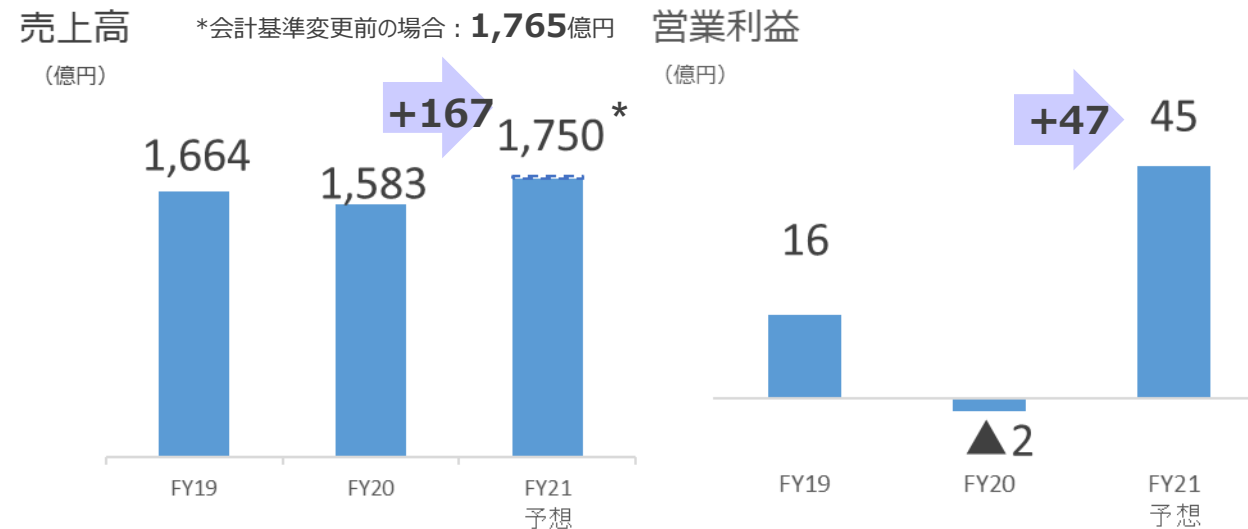
FY21_Q1実績



【Q1実績：営業利益対前年比】

- (+) 北米光ケーブル、南米FTTH、LANソリューションで増収
- (+) 北米光ケーブルの生産性は改善
- (+) 国内ネットワーク関連製品は堅調
- (-) 原材料不足および原材料価格、輸送費の高騰
- (-) 北米顧客向け光ファイバ心線販売量の一時的な減少
- (-) デジタルコヒーレント関連製品は顧客在庫調整による需要減
- (-) 減価償却費の増加

FY21_通期見通し



【通期見通し】

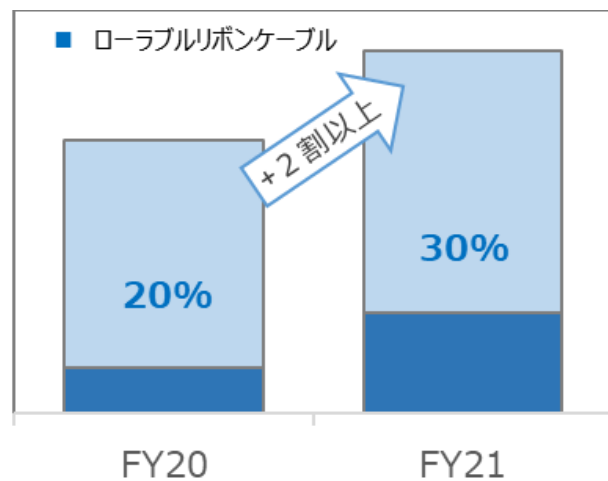
- ファイバ・ケーブルは北米（ローラブルリボンケーブル、接続部品等）、南米（ソリューション）、国内いずれも受注は好調。特殊ファイバも好調。
- 北米顧客向け光ファイバ心線の受注はQ2に入り回復
- 北米光ケーブルの生産性は着実に改善
- デジタルコヒーレント関連製品はQ2以降回復
- 国内ネットワーク関連製品の受注堅調（売上は下期集中）
- 原材料価格、輸送費の高騰には、品種構成改善、原価低減、経費抑制等に対応

1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)

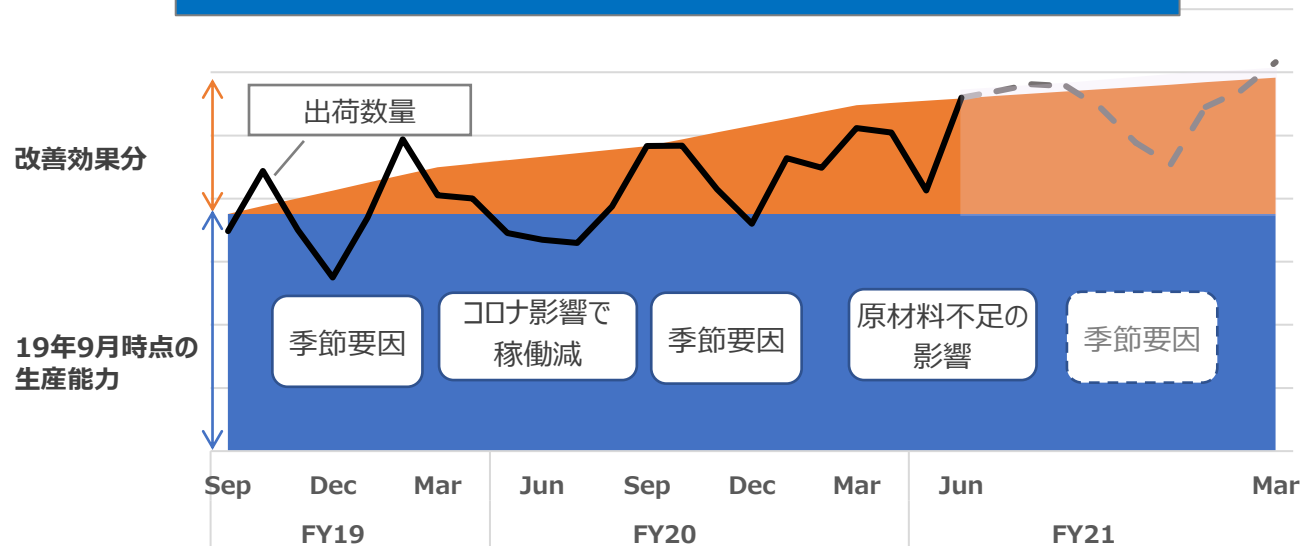
北米光ケーブルの状況

- 北米ローラブルリボンケーブルの受注は計画通り
- 生産能力の向上は、原材料不足の影響を受けたものの着実に改善

北米光ケーブル販売見通し

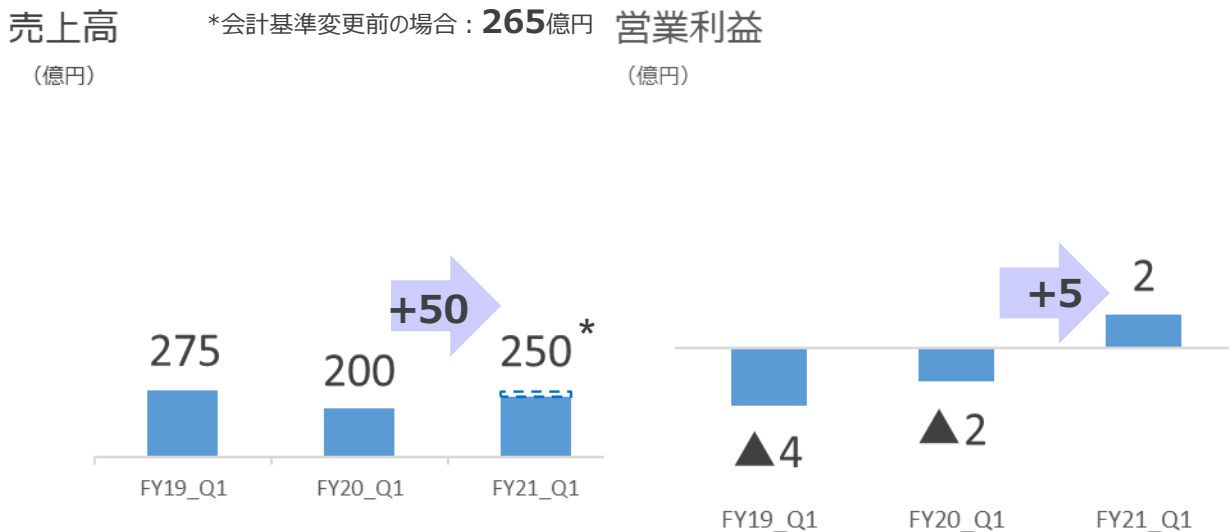


北米光ケーブル生産能力および出荷数量推移

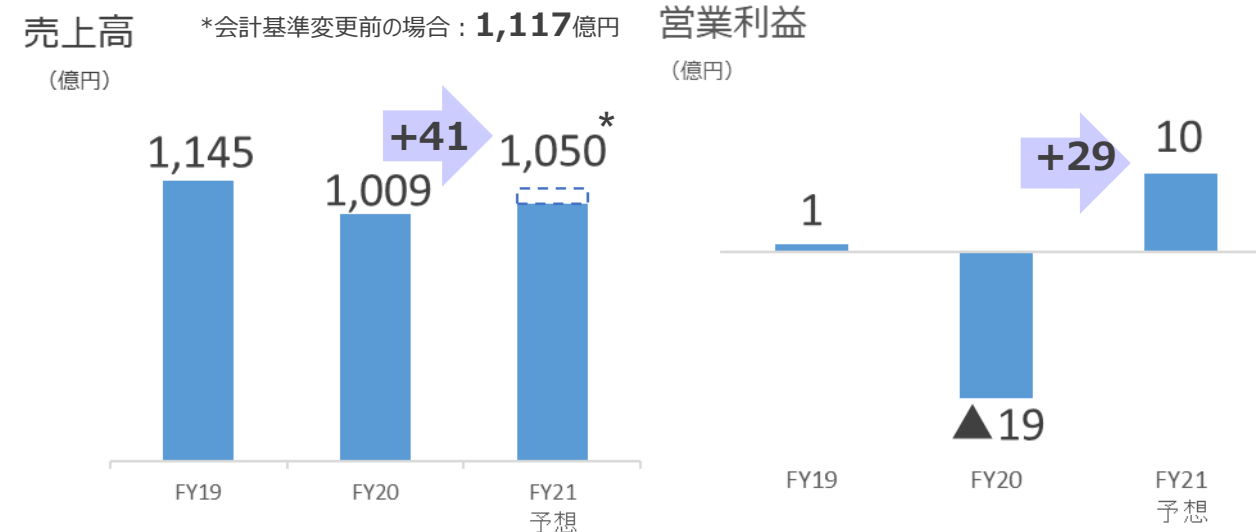


1-(2) インフラ(エネルギーインフラ)

FY21_Q1実績



FY21_通期見通し



【Q1実績：営業利益対前年比】

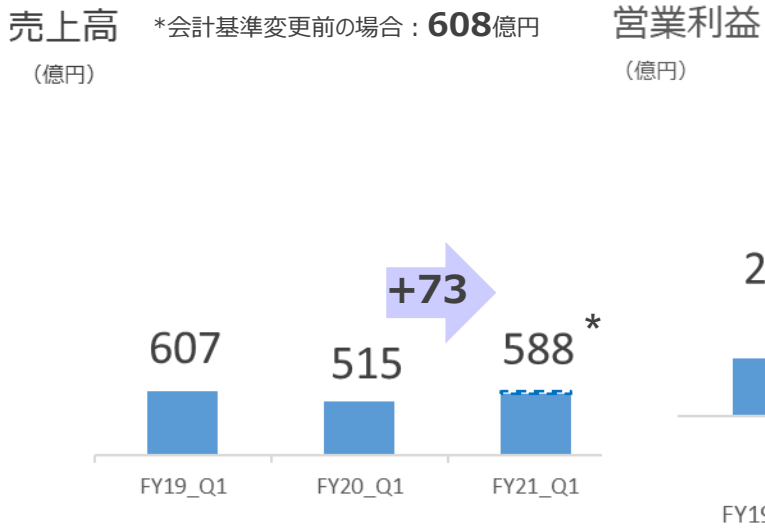
- (+) 海外海底線および国内地中線案件は想定通りの進捗
- (+) 中国子会社は堅調に推移
- (+) 国内建設・電販市場向けの需要は緩やかに回復

【通期見通し】

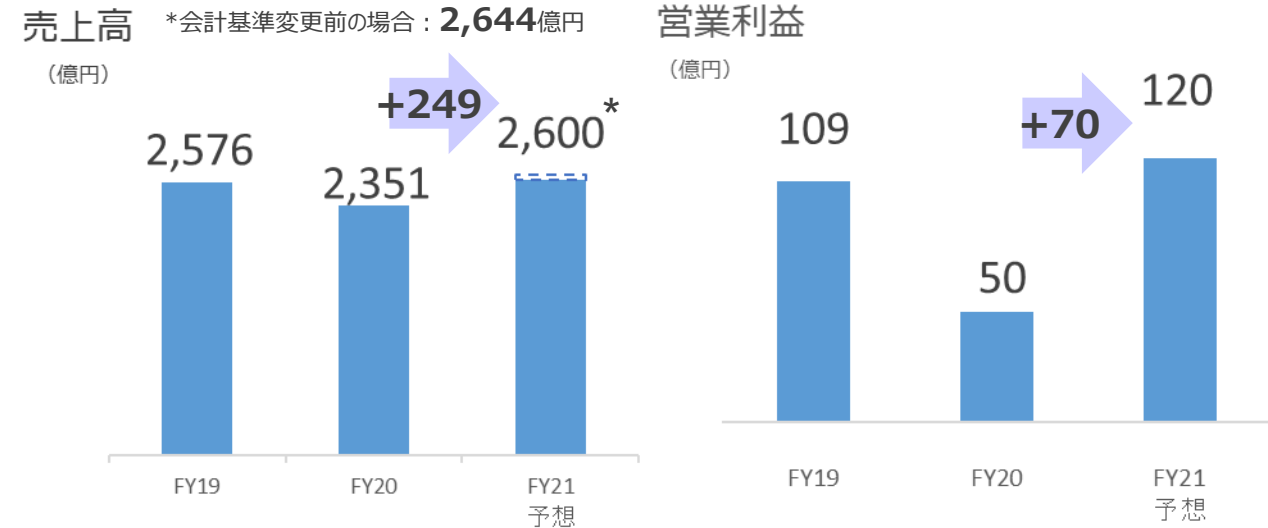
- 海外海底線、国内地中線案件は期初想定通りの進捗見込み
- 国内建設・電販市場向け需要は緩やかに回復。機能線等の拡販とさらなる原価低減推進
- 新規材料採用に伴う評価費用の一時的発生は2020年度で終了

2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池)

FY21_Q1実績



FY21_通期見通し



【Q1実績：営業利益対前年比】

(+) 自動車市場の回復による増収

(-) 受注案件対応投資による減価償却費の増加

(-) 半導体、樹脂不足等による顧客の減産および輸送費の高騰の影響

(-) コロナ影響による東南アジアの一部拠点のロックダウン

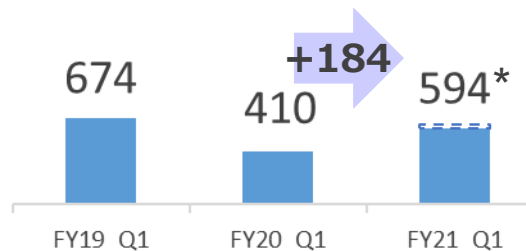
【通期見通し】

- 新規車種の立ち上げ、原価低減
- コロナ影響等による港湾の混雑、コンテナ不足等に起因した輸送費増加と物流遅延への対応策実施（安全在庫を積み増しや、グローバルサプライチェーン強化継続を含む）
- 東南アジア拠点のロックダウンによる操業影響を注視

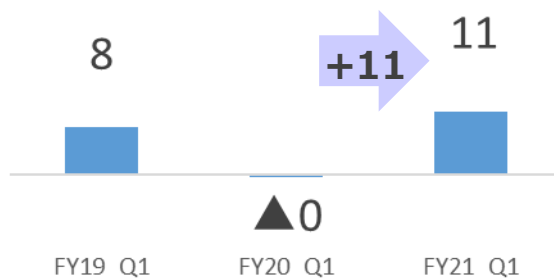
2-(2) 電装エレクトロニクス(電装エレクトロニクス材料)

FY21_Q1実績

売上高 (億円) *会計基準変更前の場合：631億円
銅価上昇の影響：175億円

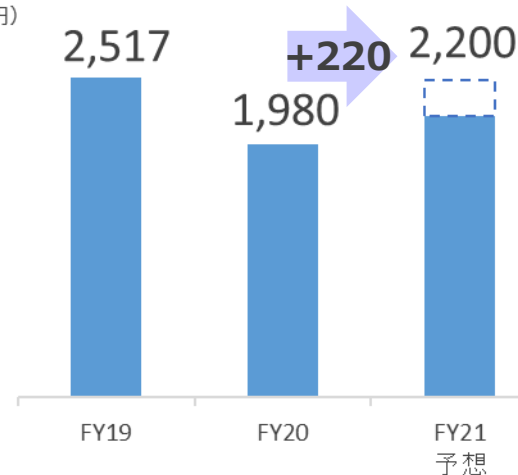


営業利益 (億円)

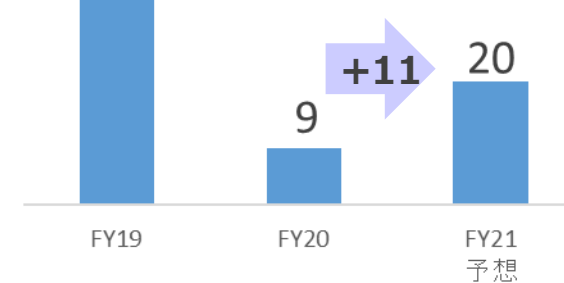


FY21_通期見通し

売上高 (億円) *会計基準変更前の場合：2,482億円
銅価上昇の影響：449億円



営業利益 (億円)



【Q1実績：営業利益対前年比】

(+) 車載およびエレクトロニクス関連製品を中心に回復している
需要を着実に取り込み

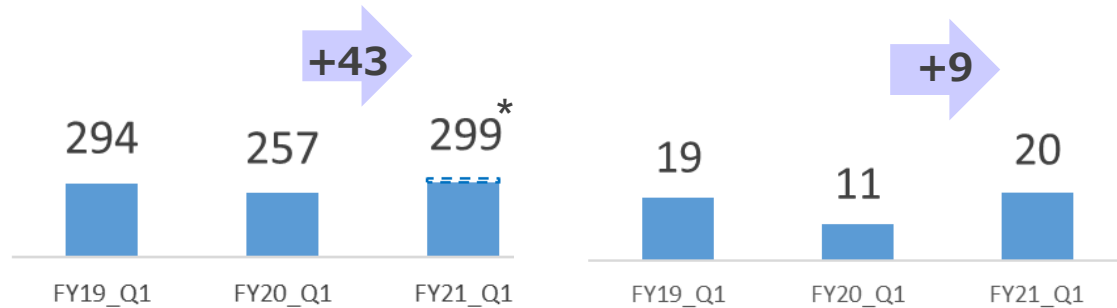
【通期見通し】

- 車載およびエレクトロニクス関連製品の需要は概ね当初想定通りに進捗するとみており、着実に需要を取り込みつつ製品ミックスの改善をさらに推進
- 半導体不足等による顧客の在庫調整、東南アジア拠点のコロナ影響に備え、柔軟な在庫の持ち方で対応
- Q2以降の市況の不確定要素を鑑みリスクを織り込み

3 機能製品

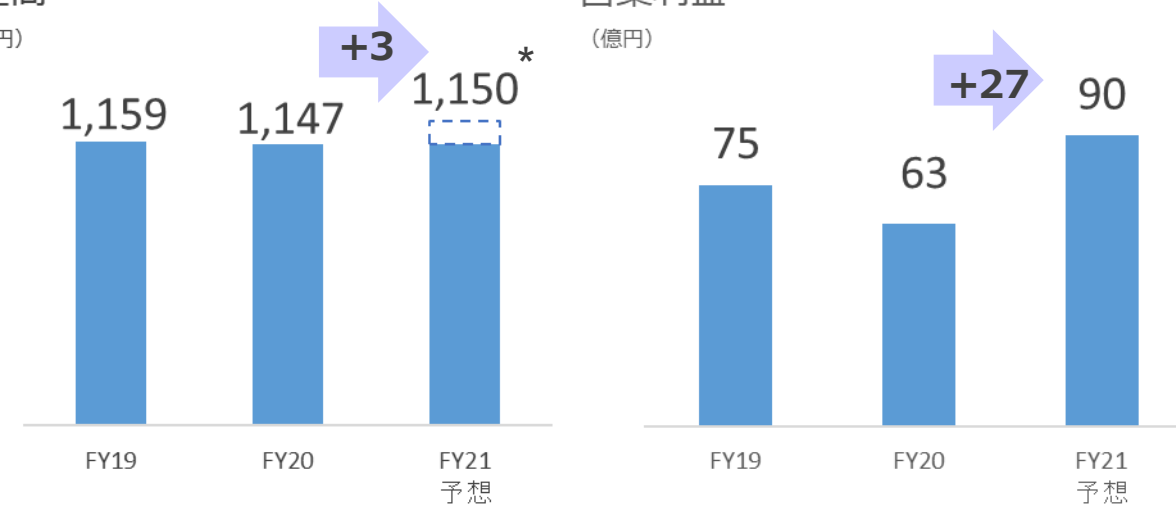
FY21_Q1実績

売上高 (億円) *会計基準変更前の場合：316億円 営業利益 (億円)



FY21_通期見通し

売上高 (億円) *会計基準変更前の場合：1,240億円 営業利益 (億円)



【Q1実績：営業利益対前年比】

- (+) 銅箔は、台湾拠点の火災復旧による回路用銅箔の受注増および電池用銅箔の需要回復
- (+) 半導体製造用テープ、放熱・冷却製品を中心に、活況な半導体、データセンタ関連製品等の需要取り込み
- (+) 放熱・冷却製品のフィリピン新拠点での製造本格化
- (-) 輸送費、原材料価格高騰の影響

【通期見通し】

- 5G関連、データセンタ関連製品の需要は想定を上回り好調
- 好調な市場における需要の確実な取り込み継続
- 上記により輸送費、原材料価格高騰の影響を抑制

2021年度Q1実績－要約B/S

(単位：億円)

	FY20_Q4末	FY21_Q1末	増減
	a	b	b-a
流動資産	4,298	4,650	+352
現金及び預金	844	873	+29
受取手形、売掛金及び契約資産	1,919	2,005	+86
たな卸資産計	1,208	1,381	+173
固定資産	4,022	4,098	+76
有形固定資産	2,467	2,503	+35
無形固定資産	203	204	+1
投資その他の資産	1,352	1,392	+39
資産合計	8,320	8,748	+428
流動負債	3,152	3,519	+367
固定負債	2,252	2,253	+0
負債合計	5,404	5,771	+367
株主資本	2,604	2,600	▲ 4
その他の包括利益累計額	▲ 5	57	+62
非支配株主持分	317	320	+3
純資産合計	2,916	2,977	+61
負債・純資産合計	8,320	8,748	+428
有利子負債	2,906	3,186	+280
自己資本比率	31.2%	30.4%	▲ 0.8
NET D/Eレシオ	0.8	0.9	+0.1

現預金

29億円 増加

手元流動性強化

たな卸資産

173億円 増加

銅価上昇の影響
将来売上計上予定のプロジェクト・工事案件等
サプライチェーン寸断リスクに備えた安全在庫積み増し

有形無形固定資産

37億円 増加

設備投資・減価償却費の影響
▲ 12億円
為替、新規連結等による影響
+ 54億円

NET有利子負債

251億円 増加

(2,063億円→2,314億円)

■ 概ね想定通りの実績。 通期見通しに変更なし。

(単位：億円)

	FY19_Q1	FY20_Q1	FY21_Q1	前年比	FY21 予想
	a	b	c	c-b	d
設備投資額	122	76	72	▲4	450
減価償却費	71	78	84	+6	370
研究開発費	54	52	50	▲2	220

*2021/5/12公表

ご清聴ありがとうございました。

Bound to  *Innovate*

Segment	Sub-segment	Business Division
インフラ	情報通信ソリューション	ファイバ・ケーブル
		ファイテル製品
		ブロードバンドソリューション
	エネルギーインフラ	電力
		産業電線・機器
電装エレクトロニクス	自動車部品・電池	自動車部品
		電池
	電装エレクトロニクス材料	導電材
		銅条・高機能材
機能製品		AT・機能樹脂
		サーマル・電子部品
		メモリーディスク
		銅箔
サービス・開発等		